



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社 クリップコーポレーション
 コード番号 4705 URL <https://www.clip-cor.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井上憲氏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部マネージャー (氏名) 岡田高志

TEL 052-732-5200

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,205	0.3	305	41.1	319	48.1	217	143.8
2021年3月期	3,196	4.9	216	1.3	215	7.0	89	55.7

(注) 包括利益 2022年3月期 185百万円 (88.2%) 2021年3月期 98百万円 (48.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	59.10		4.2	5.4	9.5
2021年3月期	23.69		1.7	3.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 7百万円 2021年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,915	5,214	88.1	1,418.39
2021年3月期	5,835	5,192	89.0	1,412.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,214百万円 2021年3月期 5,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	378	97	139	3,042
2021年3月期	104	233	286	2,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		40.00	40.00	147	168.9	2.8
2022年3月期		0.00		45.00	45.00	165	76.1	3.2
2023年3月期(予想)		0.00		45.00	45.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,516	0.5	124	2.3	139	1.9	77	7.8	21.20
通期	3,195	0.3	320	4.9	345	8.0	217	0.1	59.04

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	4,536,000 株	2021年3月期	4,536,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	859,612 株	2021年3月期	859,612 株
期中平均株式数	2022年3月期	3,676,388 株	2021年3月期	3,763,072 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,970	0.8	106	51.3	202	38.8	141	857.2
2021年3月期	1,986	1.6	70		146	80.4	14	88.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	38.54	
2021年3月期	3.93	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,272	3,855	90.2	1,048.80
2021年3月期	4,295	3,904	90.9	1,062.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,855百万円 2021年3月期 3,904百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	940	0.7	150	6.8	110	1.9	29.92
通期	1,958	0.6	210	3.5	150	5.9	40.80

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 役員の体制	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が継続しているものの、経済活動に持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢や、世界的なインフレ圧力の更なる上昇等、世界経済の先行きは不透明な状況で推移しております。

学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場の停滞が続くなか、新型コロナウイルス感染症対策への対応等、新しい仕組みづくりが求められております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、主力である教育事業及びスポーツ事業において、新型コロナウイルス感染症の対策も含め、顧客の信頼・信用を得て、サービスを継続することに尽力しております。

この結果、売上高32億5百万円（前期比0.3%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益3億5百万円（前期比41.1%増）、経常利益3億19百万円（前期比48.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億17百万円（前期比143.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教育事業

子会社である株式会社螢雪ゼミナールと有限会社アクシス（稲門塾）を含む当期の平均生徒数は6,458名（前期比3.1%増）となりました。

この結果、売上高は24億52百万円（前期比5.1%増）となり、セグメント利益は、3億47百万円（前期比30.2%増）となりました。

②スポーツ事業

当期の平均生徒数は5,510名（前期比4.7%減）となり、売上高4億13百万円（前期比6.0%減）、セグメント利益は、8百万円（前期比30.4%減）となりました。

③飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当期の売上高1億82百万円（前期比8.7%減）、セグメント損失は35百万円（前期セグメント損失33百万円）となりました。

④その他

バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を行っており、当期の売上高1億58百万円（前期比29.9%減）、セグメント損失は14百万円（前期セグメント損失28百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、80百万円増加（前年同期比1.4%増）し、59億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億43百万円増加したことと、投資有価証券が67百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ、58百万円増加（前年同期比9.1%増）し、7億1百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、22百万円増加（前年同期比0.4%増）し、52億14百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、0.9%減少し、88.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が3億18百万円となり、配当金の支払額が1億47百万円あったことにより、前期末に比べ1億43百万円（前期末比4.9%増）増加し、当期末は30億42百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は3億78百万円（前年同期比261.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3億18百万円（前年同期比105.6%増）であったことと、法人税等の支払額が54百万円（前年同期は1億4百万円）であったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は97百万円(前年同期は2億33百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が99百万円(前年同期は8億99百万円)あったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1億39百万円(前年同期は2億86百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額が1億47百万円(前年同期は1億52百万円)あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

教育事業は、通期の平均生徒数が、当期6,458名から、次期6,631名となる見込から、売上高24億82百万円(当連結会計年度比1.2%増)と見込んでおります。

スポーツ事業は、通期の平均生徒数が、当期5,510名から、次期4,874名となる見込から、売上高3億71百万円(当連結会計年度比10.1%減)と見込んでおります。

飲食事業は、売上高1億82百万円(当連結会計年度比0.2%増)と見込んでおります。

利益面につきましては、不採算教室の閉鎖等により、利益率の改善を見込んでおります。

その他の事業を含めた通期の業績予想は、売上高31億95百万円(当連結会計年度比0.3%減)、営業利益3億20百万円(同4.9%増)、経常利益3億45百万円(同8.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2億17百万円(同0.1%減)と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、現時点において会計基準に関しては日本基準を選択しており、当企業グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しております。

なお、IFRSの適用につきましては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,651,580	3,794,697
受取手形及び売掛金	13,426	12,663
商品及び製品	183,064	126,557
原材料及び貯蔵品	9,870	7,599
前払費用	50,626	53,715
その他	61,500	23,238
流動資産合計	3,970,070	4,018,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	452,249	453,062
減価償却累計額	△276,179	△284,224
建物及び構築物（純額）	176,070	168,838
土地	126,646	126,646
その他	91,152	96,358
減価償却累計額	△74,999	△80,758
その他（純額）	16,153	15,600
有形固定資産合計	318,870	311,085
無形固定資産		
ソフトウェア	1,992	517
その他	19,964	19,855
無形固定資産合計	21,956	20,373
投資その他の資産		
投資有価証券	1,018,105	1,085,596
関係会社株式	17,434	10,311
長期貸付金	34,789	40,258
長期前払費用	36,863	25,509
繰延税金資産	43,959	53,625
投資不動産	93,559	78,470
敷金及び保証金	194,061	183,611
保険積立金	82,365	85,282
その他	3,085	3,103
投資その他の資産合計	1,524,224	1,565,769
固定資産合計	1,865,051	1,897,228
資産合計	5,835,122	5,915,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,053	32,630
短期借入金	140,000	150,000
未払金	27,555	23,138
未払法人税等	14,981	70,898
未払消費税等	22,305	36,731
未払費用	99,299	90,249
前受金	93,583	91,221
賞与引当金	42,323	41,563
その他	18,671	10,213
流動負債合計	488,772	546,646
固定負債		
退職給付に係る負債	103,478	108,358
資産除去債務	17,589	16,719
その他	32,840	29,435
固定負債合計	153,907	154,513
負債合計	642,680	701,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,705,312	5,759,190
自己株式	△736,402	△736,402
株主資本合計	5,211,309	5,265,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,138	△68,621
為替換算調整勘定	16,271	17,973
その他の包括利益累計額合計	△18,867	△50,648
純資産合計	5,192,442	5,214,539
負債純資産合計	5,835,122	5,915,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,196,784	3,205,020
売上原価	2,207,122	2,131,187
売上総利益	989,661	1,073,832
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	67,115	73,614
役員報酬	75,244	74,220
給料及び手当	155,590	154,030
雑給	12,254	16,768
賞与	14,467	13,812
賞与引当金繰入額	11,451	10,680
法定福利及び厚生費	42,751	40,136
旅費及び交通費	29,725	27,812
地代家賃	72,121	68,360
減価償却費	8,308	10,542
のれん償却額	14,558	-
支払手数料	88,136	102,057
その他	181,491	176,485
販売費及び一般管理費合計	773,217	768,522
営業利益	216,443	305,310
営業外収益		
受取利息	1,430	1,374
受取配当金	6,545	9,423
投資有価証券評価益	-	7,868
受取手数料	278	307
受取賃貸料	1,922	1,840
受取保険金	360	6,201
補助金収入	2,000	-
その他	1,171	1,968
営業外収益合計	13,707	28,983
営業外費用		
支払利息	2,314	2,229
持分法による投資損失	3,414	7,122
支払手数料	-	4,333
投資有価証券評価損	8,393	-
その他	142	950
営業外費用合計	14,265	14,635
経常利益	215,885	319,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
事業分離における移転利益	-	636
固定資産売却益	-	242
投資有価証券売却益	14,256	-
特別利益合計	14,256	879
特別損失		
役員退職慰労金	30,000	-
固定資産売却損	-	42
固定資産除却損	13,698	555
減損損失	31,392	1,225
特別損失合計	75,091	1,824
税金等調整前当期純利益	155,050	318,713
法人税、住民税及び事業税	60,181	103,444
法人税等調整額	6,921	△2,018
法人税等合計	67,103	101,426
当期純利益	87,947	217,287
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,182	-
親会社株主に帰属する当期純利益	89,130	217,287

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	87,947	217,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,604	△33,482
為替換算調整勘定	△1,006	1,702
その他の包括利益合計	10,598	△31,780
包括利益	98,545	185,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,728	185,507
非支配株主に係る包括利益	△1,182	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,700	29,700	5,768,858	△631,962	5,379,295
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	212,700	29,700	5,768,858	△631,962	5,379,295
当期変動額					
剰余金の配当			△152,655		△152,655
親会社株主に帰属する当期純利益			89,130		89,130
自己株式の取得				△104,440	△104,440
連結除外に伴う利益剰余金減少額			△20		△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△63,546	△104,440	△167,986
当期末残高	212,700	29,700	5,705,312	△736,402	5,211,309

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△46,743	17,277	△29,465	3,362	5,353,192
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△46,743	17,277	△29,465	3,362	5,353,192
当期変動額					
剰余金の配当					△152,655
親会社株主に帰属する当期純利益					89,130
自己株式の取得					△104,440
連結除外に伴う利益剰余金減少額					△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,604	△1,006	10,598	△3,362	7,235
当期変動額合計	11,604	△1,006	10,598	△3,362	△160,750
当期末残高	△35,138	16,271	△18,867	-	5,192,442

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,700	29,700	5,705,312	△736,402	5,211,309
会計方針の変更による累積的影響額			△16,354		△16,354
会計方針の変更を反映した当期首残高	212,700	29,700	5,688,958	△736,402	5,194,955
当期変動額					
剰余金の配当			△147,055		△147,055
親会社株主に帰属する当期純利益			217,287		217,287
自己株式の取得					-
連結除外に伴う利益剰余金減少額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	70,232	-	70,232
当期末残高	212,700	29,700	5,759,190	△736,402	5,265,187

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△35,138	16,271	△18,867	-	5,192,442
会計方針の変更による累積的影響額					△16,354
会計方針の変更を反映した当期首残高	△35,138	16,271	△18,867		5,176,088
当期変動額					
剰余金の配当					△147,055
親会社株主に帰属する当期純利益					217,287
自己株式の取得					-
連結除外に伴う利益剰余金減少額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,482	1,702	△31,780	-	△31,780
当期変動額合計	△33,482	1,702	△31,780	-	38,451
当期末残高	△68,621	17,973	△50,648	-	5,214,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,050	318,713
減価償却費	35,694	36,113
減損損失	31,392	1,225
移転利益	-	△636
のれん償却額	14,558	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△840	△760
受取利息及び受取配当金	△7,975	△10,798
支払利息	2,314	2,229
持分法による投資損益 (△は益)	3,414	7,122
補助金収入	△2,000	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,256	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,393	△7,868
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△200
有形固定資産除却損	5,790	-
投資その他資産除却損	7,907	555
役員退職慰労金	30,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,744	763
棚卸資産の増減額 (△は増加)	576	58,779
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,028	2,577
前受金の増減額 (△は減少)	15,414	△20,558
預り保証金の増減額 (△は減少)	△161	△1,135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,370	4,880
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,734	14,425
その他の流動資産負債の増減額	△34,874	18,463
その他	1,840	124
小計	231,593	424,017
利息及び配当金の受取額	7,992	10,786
利息の支払額	△2,244	△2,230
補助金の受取額	2,000	-
役員退職慰労金の支払額	△30,000	-
法人税等の支払額	△104,613	△54,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,728	378,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△751,100	△751,900
定期預金の払戻による収入	751,100	751,900
有形固定資産の取得による支出	△3,029	△12,582
有形固定資産の売却による収入	2,963	528
投資有価証券の取得による支出	△899,852	△99,852
投資有価証券の売却による収入	709,809	2,500
投資その他の資産の取得による支出	△69,379	△8,122
投資その他の回収による収入	24,420	26,833
貸付けによる支出	△10,500	△19,000
貸付金の回収による収入	5,994	12,271
その他	5,724	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,849	△97,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△58,761	10,000
長期借入れによる収入	30,000	-
自己株式の取得による支出	△104,440	-
配当金の支払額	△152,655	△147,055
その他	△418	△2,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,275	△139,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	735	1,701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△414,661	143,117
現金及び現金同等物の期首残高	3,324,012	2,899,071
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△10,279	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,899,071	3,042,188

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。</p> <p>これにより、教育事業およびスポーツ事業の入会金等については、従来は契約開始月入会金等の受領時に収益を認識していましたが、履行義務の充足に係る合理的な期間を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、受領した入会金等に係る契約負債を前受金として計上しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上高が5,804千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ5,804千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は16,354千円減少しており、当連結会計年度末の投資その他の資産のその他が2,724千円増加し、流動負債のその他が18,197千円増加しております。</p> <p>当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は、5,804千円増加しております。</p> <p>当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は16,354千円減少しております。</p> <p>1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。</p>
<p>(時価の算定に関する会計基準等の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「教育事業」、「スポーツ事業」及び「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は、小・中学生及び高校生を対象とした学習塾を行っております。「スポーツ事業」は、幼児・小学生を対象としたサッカー教室を行っております。「飲食事業」は、弁当の宅配事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「教育事業」の売上高は4,176千円増加、セグメント利益は4,176千円増加し、「スポーツ事業」の売上高は939千円増加、セグメント利益は939千円増加し、「飲食事業」の売上高は687千円増加、セグメント損失は687千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額(注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,332,501	440,041	199,685	2,972,228	224,555	3,196,784	—	3,196,784
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	1,578	1,578	△1,578	—
計	2,332,501	440,041	199,685	2,972,228	226,134	3,198,363	△1,578	3,196,784
セグメント利益 又は損失(△)	266,616	12,308	△33,745	245,178	△28,734	216,443	—	216,443
セグメント資産	2,575,149	171,328	87,428	2,833,906	253,837	3,087,743	2,747,378	5,835,122
セグメント負債	481,190	7,577	16,059	504,827	△2,147	502,680	140,000	642,680
その他の項目								
減価償却費	28,807	1,869	818	31,495	4,198	35,694	—	35,694
のれんの償却額	14,558	—	—	14,558	—	14,558	—	14,558
持分法投資損失 (△)	—	—	—	—	△3,414	△3,414	—	△3,414
特別損失 (減損損失)	31,392	—	—	31,392	—	31,392	—	31,392
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	17,434	17,434	—	17,434
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,802	—	—	1,802	—	1,802	8,057	9,859

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額2,747,378千円は、本社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額140,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額8,057千円は、主に本社設備の投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額(注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,452,011	413,779	182,347	3,048,138	156,882	3,205,020	—	3,205,020
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	1,636	1,636	△1,636	—
計	2,452,011	413,779	182,347	3,048,138	158,519	3,206,657	△1,636	3,205,020
セグメント利益 又は損失(△)	347,075	8,563	△35,990	319,648	△14,337	305,310	—	305,310
セグメント資産	2,603,920	68,759	268,572	2,941,252	180,887	3,122,140	2,793,559	5,915,700
セグメント負債	540,262	1,403	14,773	556,439	△5,279	551,160	150,000	701,160
その他の項目								
減価償却費	28,642	2,310	1,305	32,258	3,854	36,113	—	36,113
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法投資損失 (△)	—	—	—	—	△7,122	△7,122	—	△7,122
特別損失 (減損損失)	759	—	28	788	437	1,225	—	1,225
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	10,311	10,311	—	10,311
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,457	—	345	6,803	855	7,659	6,392	14,051

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額2,793,559千円は、本社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額150,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額6,392千円は、主に本社設備の投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント				その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)			
当期償却額	14,558	—	—	14,558	—	—	14,558
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,412.38円	1,418.39円
1株当たり当期純利益金額	23.69円	59.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	89,130	217,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	89,130	217,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,763	3,676

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,192,442	5,214,539
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,192,442	5,214,539
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数(千株)	859	859
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	3,676	3,676

4. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4円21銭減少し、1株当たり当期純利益は0円24銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (2022年6月23日付予定)

1. 代表取締役会長 井上 憲氏 (現 当社代表取締役)
2. 代表取締役 井上 信氏 (現 当社社長室長)

②その他の役員の変動 (2022年6月23日付予定)

1. 新任監査役候補
監査役 (社外監査役) 林 秀明
2. 退任監査役
監査役 (社外監査役) 川崎 修一

(2) 役員の変制

(2022年6月23日付予定)

代表取締役会長	井上 憲氏
代表取締役	井上 信氏
代表取締役常務	高山 俊昭
取締役	井上 壽美子
取締役	橋本 学
取締役	岡田 高志
取締役 (社外)	岸 剛史
常勤監査役	太田 雅彦
監査役 (社外)	日比 大介
監査役 (社外)	林 秀明